

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	京都府教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	学校名
公立	視覚障害	きょうとふりつもうがっこう 京都府立盲学校
公立	聴覚障害	きょうとふりつららがっこう 京都府立豊学校
公立	知的障害・肢体不自由	きょうとふりつむこうがわかしえんがっこう 京都府立向日が丘支援学校
公立	知的障害・肢体不自由	きょうとふりつうじしえんがっこう 京都府立宇治支援学校
公立	知的障害・肢体不自由・病弱	きょうとふりつじょうようしえんがっこう 京都府立城陽支援学校
公立	知的障害・肢体不自由	きょうとふりつやわたしえんがっこう 京都府立八幡支援学校
公立	知的障害・肢体不自由	きょうとふりつみなみやましるしえんがっこう 京都府立南山城支援学校
公立	知的障害・肢体不自由	きょうとふりつたんばしえんがっこう 京都府立丹波支援学校
公立	知的障害・肢体不自由	きょうとふりつちゅうたんしえんがっこう 京都府立中丹支援学校
公立	知的障害・肢体不自由	きょうとふりつまいづるしえんがっこう 京都府立舞鶴支援学校
公立	知的障害・肢体不自由	きょうとふりつよきのうみしえんがっこう 京都府立与謝の海支援学校

2 研究課題

子どもたちのよりよい社会参加を実現するキャリア教育や就労支援の在り方の研究

3 研究の概要

全ての児童生徒の働きながら生活する姿をイメージし、早期から一貫したキャリア教育の推進を研究の中心に据え、就労に向けた指導マニュアルの開発及び技能検定の実施、教職員及び保護者の

意識改革、関係機関連携強化に取り組む。

そのため、平成28年度は京都府立特別支援学校全11校をモデル地域指定、北部の中丹支援学校・舞鶴支援学校・与謝の海支援学校は引き続きモデル校指定として、平成26・27年度の成果を踏まえて取組を拡充する。

主な取組として、

- 府立特別支援学校全11校による就労支援充実連絡協議会を設置し、高等技術専門校や企業と連携して、小・中学部の児童生徒も活用できる就労に向けた指導マニュアルの開発を研究する。
また、高等部においては、働く意欲と目標を確かに持てる生徒の育成をめざして、指導マニュアル及び評価票をもとにした職業技能検定を試行する。
- 北部地域に就労支援コーディネーターを配置し、企業等との連携のもと、就労機会の拡大と生徒実態に応じたマッチングによる就労定着支援を充実する。
- セミナーや企業開拓に取り組み、地域の障害者雇用に関するニーズについて教職員と保護者が実質的に学び、働く力を育てる継続的な作業体験・実習を行うなど教育内容の改善に資する。
- 地域の高等学校と情報を共有しながら、京都府北部の障害のある生徒が地域で生活する姿を描いた交流及び共同学習を展開する。

4 研究の成果

【指導マニュアルの開発】

『府立特別支援学校進路指導充実連絡協議会』を年3回開催し、委員である各分野の有識者からの指導・助言をもとに、モデル地域である府立特別支援学校全11校で「清掃」「接客」「パソコン実務（入力）」「介護」分野の指導マニュアル及び評価基準について研究した。

とくに「清掃」分野においては、平成26・27年度の本事業での研究成果をもとにして指導マニュアル及び職業技能検定実施マニュアル、評価票を作成した。評価票は到達度に応じて1級から10級まで段階的な評価ができ、知的な能力に関わらず全ての児童生徒に対応できる内容とした。

【職業技能検定の施行】

「清掃」分野を、「タオル」「乾式モップ」「自在ほうき」「複合（アビリンピックと同様の内容）」の4つの作業種に分け、平成28年11月に「京しごと技能検定（清掃分野）」を実施した。府立特別支援学校高等部から希望生徒66名（1年生11名/2年生45名/3年生10名）が受検し、個々の技術や態度に応じた評価を受けることで達成感や自信を得ることができた。

また、各校においては、日々の授業や取組を技能検定の内容とできる限り連動させることによって、連続性のあるキャリア教育の展開につなげることができた。

【関係機関との連携強化等による就労機会の拡大】

モデル校の中丹支援学校、舞鶴支援学校、与謝の海支援学校においては、就労支援ネットワーク会議の定期開催、京都労働局と管轄ハローワークとの連携による障害者雇用促進セミナーの開催により、企業への理解啓発や職場実習先の拡大につなげることができた。

また、就労支援コーディネーターの中心的な役割である、企業開拓、生徒に応じた就労マッチング、本人や保護者、教員を対象にしたキャリア研修会の実施により、生徒の希望就労の実現及び就労定着の向上といった一定の成果を得ることができた。

5 課題と今後の方策

各連携協議会や雇用促進セミナーなどをおして、特別支援学校から労働部局や事業主への広報や啓発に取り組んできたことで、障害そのものや障害のある児童生徒についての理解は深まってきている。事業主からは、児童生徒の姿や就労に向けた取組についてさらに詳しく知りたいという声が強くなっている現状もあり、障害についての理解・啓発を含めた広報と発信は継続して充実していくことが求められている。

本事業により研究・開発した指導マニュアルをさらに活用して、各校でのキャリア教育の実践や地域との交流及び共同学習について引き続き充実していくことと、京都府全体の取組としての職業技能検定の場を児童生徒の発信の場にもするなど、さまざまな取組を機能的に組み合わせて連動していくことが次年度以降の重点的な課題となる。また、保護者にも同様の発信を行うことにより、就労希望の裾野を広げるとともに学校と家庭が一体となって取り組むキャリア教育についても充実させていくことが必要である。

就労することが目標ではなく、働きながら充実した地域生活を送るための「定着支援」もキーワードにして、本事業で作りに上げてきた就労支援のネットワークを京都府全体に広げていく視点で重層的でつながりのあるキャリア教育及び就労支援を推進していくことが重要である。